

No	事務事業コード	事務事業の目的	R4年度決算額(円)		事務事業評価		事務事業の現状・課題	R5年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	R6年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費		1	担当部課名			
			内 人件費		2	評価責任者氏名			
			R5年度決算額(円)		3	妥当性評価			
事務事業名		内 直接事業費		4	有効性評価				
		内 人件費		5	効率性評価				
1	20101010	栄養・運動・歯科等の健康づくりについて周知し、生活習慣の改善を促す事業を実施することで、健康づくりに参加しやすい環境を整え、市民の健康増進と健康意識の向上を図ることを目的とする。	12,491,584		事務事業評価		・コロナが5類移行されイベントが再開されたが、コロナ禍以前と同様には実施できなかった。そのため、市民への健康づくりの働きかけが不十分であり、健康意識の低下が懸念される。 ・健康づくりに参加しやすい環境整備に取り組んでいるが、無関心層の参加が少ないため、働きかけを工夫する必要がある。	・健康情報を広める健幸アンバサダーを養成し、登録者を11人増やすことができた。併せてフォローアップ講座にてアンバサダーの再教育を行い、健康関心層の意識を高めることと、無関心層への働きかけを促すことができた。 ・健康マイレージやウォーキングの啓発等、自ら取り組める健康づくりを周知できた。	・無関心層への働きかけとして、健幸アンバサダーなどと連携した普及啓発を行う。そのため、健幸アンバサダーを定期的に養成し、会員の増加を図る。また、養成講師(ファシリテーター)となる職員を増やしていく。 ・健康づくり推進のため、健康マイレージへの新規参加者を増やす働きかけや田原弁版ラジオ体操、ウォーキングの啓発を継続して行う。
	健康づくりの推進		3,071,885		1	こども健康部 健康課			
	健康保持・増進事業		9,419,699		2	水口 雅彦			
			13,554,863		3	普通			
			3,329,796		4	普通			
			10,225,067		5	普通			
2	20102010	各種健診を行うことで、乳幼児の発育・発達の遅延や疾病を早期に発見し、適切な支援につなげることを目的とする。	23,044,074		事務事業評価		・保護者が安心して相談できるよう、子育て支援型の乳幼児健診に取り組んでいる。また、コロナの影響で中止していたブラッシング指導を再開した。 ・1歳6か月児及び3歳児の精密検査の受診率が低いことが課題である。 ・医師の高齢化により、今後、健診に従事する医師が不足することが懸念される。	・要精密検査となった児に対し、電話などにより受診勧奨を行ったが、受診率の向上には至らなかった。 ・3歳児健診では4割以上の児が、支援が必要であると判定されており、支援体制の整備が必要である。	・様々な子育ての悩みを健診の機会に解決できるよう、丁寧な問診や子育て安心見守り隊の活用など、子育て支援型の健診の更なる充実を図る。 ・医師会との調整、健診会場や回数等の見直しを行い、健診体制の維持を図る。 ・精密検査受診体制を整備し、精密検査受診95%以上を目指す。
	健康づくりの推進		7,956,284		1	こども健康部 健康課			
	乳幼児健診事業		15,087,790		2	水口 雅彦			
			25,021,751		3	高い			
			5,172,687		4	高い			
			19,849,064		5	普通			
3	20102020	各種健診、教室、訪問事業等を行うことで、健やかに妊娠、出産でき、安心して子育てができるように支援するとともに、母子の健康保持増進を図ることを目的とする。	90,925,627		事務事業評価		・妊娠期から産後早期に、集中的な切れ目のない支援をおこなっている。 ・医療的ケア児やハイリスク妊産婦等、支援の必要な家庭について、関係機関からの連絡件数が年々増加している。 ・望まない妊娠を防ぐために、若年層への健康や性・生殖に関する普及啓発が必要である。	・低所得の妊婦の経済的負担の軽減を図り、必要な支援につなげることを目的に、初回産科受診料助成事業を開始した。 ・子育て世代の地域からの孤立を防ぎ、育児用品(オムツ)の配布により経済的負担の軽減を図ることを目的に8か月児のいる世帯を対象に、見守り訪問事業を開始した。	・今後も関係機関と協力し、切れ目のない支援体制にむけ、新たな支援策について調査・検討する。 ・プレコンセプションケアの普及啓発を行う。
	健康づくりの推進		55,439,722		1	こども健康部 健康課			
	母子保健事業		35,485,905		2	水口 雅彦			
			76,531,994		3	高い			
			42,772,933		4	高い			
			33,759,061		5	普通			
4	20102030	一般不妊治療及び特定不妊治療に要する費用の一部助成を行うことで、不妊治療を受けている夫婦に対して、経済的な負担の軽減を図ることを目的とする。	12,998,327		事務事業評価		・令和4年度から不妊治療が保険適用となったことで不妊治療に関する自己負担額が少なくなったため、一般不妊治療に関する助成を廃止した。	・ホームページや広報でPRを実施。特定不妊治療実施医療機関にも周知を図った。申請件数は実人数が25件から31件、延件数は35件から50件に増加。その内18件が妊娠届出を行っている。 ・不育症の検査治療に対する助成の申請は0件であった。	・特定不妊治療は保険適応になったが、何度も通院が必要であるため、今後も助成制度により経済的な負担を図る必要がある。 ・女性の年齢が上がるにつれ体外受精の成功率が下がるため、妊娠を望む、もしくは妊娠を考える前の段階で女性の妊孕力についての啓発が必要である。
	健康づくりの推進		3,564,000		1	こども健康部 健康課			
	特定不妊治療等支援事業		9,434,327		2	水口 雅彦			
			9,542,174		3	高い			
			3,456,000		4	高い			
			6,086,174		5	普通			
5	20102040	妊娠期から乳幼児期にわたる様々なニーズに対して包括的な相談・支援を提供することにより、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、切れ目のない子育て支援サービスを総合的に提供する。	25,904,911		事務事業評価		・相談窓口への相談件数は増加しており、子育て世代の育児負担感・不安感への早期支援が重要となっている。「妊娠・出産・子育て総合相談窓口」がより身近な相談先となるよう、推進していく必要がある。 ・産前産後サポート事業は、妊産婦の孤立感にアプローチできるように、ニーズに応じた交流支援等が必要である。	・妊娠・出産・子育て総合相談窓口において、対面、電話、訪問での相談に加え、オンライン相談の利用促進を図り、より身近な相談先となるよう、相談体制を強化した。 ・妊産婦講座を開催し、妊娠期からの相談・交流支援の充実を図った。	・子育て世代の潜在的な相談需要に応えられるよう、オンライン相談窓口の充実に務めるとともに、気軽に相談できる環境づくりを進めていく。 ・妊産婦が安心して妊娠・出産・子育てを迎えられるよう、妊産婦講座の開催等により、孤立感の解消、相談・交流支援等の支援体制の充実を図るとともに、様々なニーズに応じたサービス体制の構築を図る。
	健康づくりの推進		4,627,371		1	こども健康部 親子交流館			
	子育て世代包括支援センター運営事業(妊娠出産)		21,277,540		2	太田 美奈子			
			26,812,879		3	高い			
			4,295,573		4	高い			
			22,517,306		5	普通			
6	20102050	最も不安を抱えやすい妊娠期から産後早期の妊産婦への「伴走型支援」を行うとともに、「出産・子育て応援給付金」を支給することで、安心して妊娠・出産・子育てを迎えるための支援を行う。	46,197,533		事務事業評価		・伴走型支援として、全ての妊産婦に対し、妊娠届出時面談、妊娠8か月面談、産後2～3週面談を行うことで、一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐことが必要である。 ・出産・子育て応援給付金は、妊娠出産後の必要物品の購入等に活用できるよう、確実な支給が必要である。	・妊娠期から産後早期の不安の高まる時期に、面談、電話、訪問、オンライン面談による相談支援を行い、様々なニーズに即した必要な支援につなぐよう努めた。 ・妊産婦の経済的支援のため、出産・子育て応援給付金の確実な支給に努めた。	地域の希薄化や核家族化の進行等による生活スタイルの変化により、育児の孤立化は深刻化している。このような中、伴走型支援の役割は重要性を増しており、これに応えられるよう、妊娠・出産・子育て総合相談窓口の周知・活用等による支援体制の充実を図る。
	健康づくりの推進		40,738,807		1	こども健康部 親子交流館			
	出産・子育て応援事業		5,458,726		2	太田 美奈子			
			32,686,459		3	高い			
			29,226,369		4	高い			
			3,460,090		5	普通			
7	20103010	健康応援健診や各種がん検診を実施することで、疾病の早期発見、早期治療や市民の健康の保持増進を図ることを目的とする。	125,243,418		事務事業評価		・どのがん検診も受診率は低下し、特に働き世代の受診率が低い。働き世代への啓発活動と受診しやすい検診の体制づくりが必要である。 ・各種がん検診の精密検査の受診率は67～87%であった。未受診者へ受診を促すための対策が必要である。	・受診勧奨通知や土日の集団検診・JAあいち健診センターや全国健康保険協会との合同検診の実施、託児の併設などにより乳がん・子宮がん検診の受診者数が増えた。 ・精密検査未受診者に対し、定期的に受診勧奨通知を行い受診の必要性について案内したが、受診率向上には至らなかった。	・がん検診受診率60%を目標に、未受診者への受診勧奨や定期受診者の増加を図る。 ・精密検査対象者への受診勧奨内容を見直し、各検診精検受診率90%を目指す。 ・乳幼児健診や保育園での事業にて保護者への受診啓発、健康宣言事業所等と連携して受診勧奨を行い、働き世代の受診率向上を目指す。
	健康づくりの推進		106,924,725		1	こども健康部 健康課			
	成人検診事業		18,318,693		2	水口 雅彦			
			128,191,085		3	高い			
			107,649,826		4	高い			
			20,541,259		5	普通			
						改善の効果		普通	

No	事務事業コード	事務事業の目的	R4年度決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	R5年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	R6年度以降の 課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)	
	施策名		内 直接事業費	1	担当部課名				
			内 人件費	2	評価責任者氏名				
			R5年度決算額(円)	3	妥当性評価				
事務事業名		内 直接事業費	4	有効性評価					
		内 人件費	5	効率性評価					
8	20103020	健康たはら21計画に基づく健康教育・健康相談、訪問指導、各種講座等の事業を実施することで、市民の健康づくりを推進し、健康に関する正しい知識の普及を図ることを目的とする。	12,745,841	事務事業評価		・ライフステージに合わせた啓発、企業の健康経営支援、健康づくり推進のための人材育成、各関係機関との連携が必要である。 ・心疾患等の割合が高いため、肥満、メタボ予備軍の対策等のハイリスク者への重点的なアプローチに併せ、生活習慣病予防の啓発をメインにしたポピュレーションアプローチが必要である。	・福祉のつどいや各種保健事業等での啓発を食生活改善サポーター等市民団体の協力を得ることで幅広く周知することができた。健康相談や家庭訪問など個別対応によりハイリスク者へ関わることができた。がん患者アピアランスケア事業補助金等の交付により療養支援することができた。	・令和6年度には健康たはら21第3次計画を策定し、各分野の取り組みを各種団体・地域・企業と行政とが連携して推進していく。 ・ハイリスク者への重点的なアプローチや啓発をメインにしたポピュレーションアプローチを実施する。	
	健康づくりの推進		4,819,795	1	こども健康部 健康課				
	成人保健事業		7,926,046	2	水口 雅彦				
			16,597,241	3	高い				
			5,455,297	4	高い				
			11,141,944	5	普通				
9	20104010	・感染症対策や啓発を行うことで感染症のまん延と重症化を予防することを目的とする。 ・高齢者インフルエンザ、肺炎球菌による肺炎の予防、風しん感染拡大防止を目的とする。 ・結核検診により結核の早期発見を行うとともに、結核予防の知識を普及させることを目的とする。	89,197,734	事務事業評価		・結核検診の受診率が低下傾向であるため、受診率の向上を図る必要がある。 ・高齢者インフルエンザ予防接種、高齢者肺炎球菌予防接種、風しん第5期の接種勧奨を行う必要がある。 ・带状疱疹予防接種の接種勧奨が必要である。	・高齢者インフルエンザ予防接種は、広報等で接種勧奨を行ったが接種率の向上にはつながらなかった。 ・带状疱疹予防接種費用の一部助成を行うことで、延べ1,360件の接種があった。	・結核検診の受診率向上のために、結核予防の知識の普及と、がん検診等と合わせて受診勧奨を行う。 ・高齢者インフルエンザ予防接種と高齢者肺炎球菌ワクチン等、接種率向上のために医療機関等と協力して啓発を行っていく。市民のニーズを捉えて感染症対策の事業を検討する。	
	健康づくりの推進		78,681,342	1	こども健康部 健康課				
	成人感染症予防事業		10,516,392	2	水口 雅彦				
			79,745,311	3	高い				
			69,140,351	4	高い				
			10,604,960	5	普通				
10	20104020	各種予防接種を実施することで、乳幼児や児童、生徒等を対象に感染症の予防及び蔓延の防止を図ることを目的とする。	132,661,114	事務事業評価		・子宮頸がん予防接種に9価ワクチンが導入された。キャッチアップ接種については、令和6年度で終了となるため、積極的な接種勧奨が必要である。 ・接種率の向上を図るため、乳幼児健診や各種健康教育など、あらゆる機会 で接種勧奨をしていく必要がある。	・市内医療機関を対象に予防接種研修会を実施し、子宮頸がん予防接種の接種勧奨を依頼した。未接種者に対し、2回勧奨通知をしたが、接種数は微増であった。 ・接種率は、BCG、MRIはやや減少したが、他の予防接種では変化はなかった。任意接種のおたふくぜ予防接種は減少した。	・すべての予防接種に対して、今後も周知時期や方法を工夫し、接種率の向上に努めていく。 ・子宮頸がん予防接種のキャッチアップ接種については令和6年度で終了となるため、高校・中学校での健康教育や、チラシの配布を行い、接種率の向上を図る。また、市内の公共施設や店舗、商業施設などへのポスター掲示や、未接種者への通知等を行う。	
	健康づくりの推進		121,930,655	1	こども健康部 健康課				
	母子感染症予防事業		10,730,459	2	水口 雅彦				
			121,633,542	3	高い				
			112,264,953	4	高い				
			9,368,589	5	普通				
11	20104030	新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に実施できるよう接種体制の整備を図ることで、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止することを目的とする。	373,819,917	事務事業評価		・市医師会等の関係機関や国・県と連携を図りながら、接種を希望する市民が速やかに接種を受けることができる体制を整備し、ワクチン接種を円滑に実施する必要がある。	・市医師会と調整を図り、協力を得ながら個別接種での接種を実施した。希望する福祉施設において集団接種を実施した。 ・コールセンターやインターネットによる予約受付、接種券発行等を行い、接種希望者が円滑に接種できるよう準備した。	特例臨時接種は令和6年3月31日で終了した。令和6年度以降は定期接種となり、高齢者等を対象に個別医療機関での接種を行う。接種費用については、自己負担額を減らすため助成を行う。	
	健康づくりの推進		336,998,249	1	こども健康部 健康課				
	新型コロナウイルスワクチン接種事業		36,821,668	2	水口 雅彦				
			138,105,430	3	高い				
			119,586,130	4	高い				
			18,519,300	5	普通				
12	20201010	田原市医師会及び田原市歯科医師会の行う在宅当番医制運営や当番医の調整等に対し補助を行うことで、休日や年末年始、平日夜間の救急患者に対する医療体制の確保を図ることを目的とする。	23,414,437	事務事業評価		・市医師会及び市歯科医師会は、会員の中で休日や年末年始、平日夜間を当番する医療機関を決めているが、開業医自体の数が少ないことや、医師の高齢化等により、医療体制の確保が年々難しくなっている。 ・渥美病院の小児科時間外診療で対応できない部分を補完している。	・広報紙や健幸カレンダー、ホームページ等により、休日や年末年始、平日夜間の急病対応等の周知を広く行うとともに、市医師会及び市歯科医師会との調整を行い、医療体制を確保した。	・引き続き、医療体制の確保について、市医師会及び市歯科医師会と協議を重ねていく。 ・夜間の急病対応や日頃の適正受診等について広報紙やホームページ等を通じて市民に対し広く啓発を行っていく。	
	医療の充実		21,648,480	1	こども健康部 健康課				
	在宅当番医制運営事業		1,765,957	2	水口 雅彦				
			23,174,871	3	高い				
			21,844,000	4	高い				
			1,330,871	5	普通				
13	20201020	第1次救急医療機関の後方病院として、入院又は緊急手術を要する救急患者の医療を輪番方式で実施している医療機関に対する費用を負担することで、東三河平坦部の第2次救急医療の円滑化を図ることを目的とする。	3,139,327	事務事業評価		・東三河平坦部の第2次救急医療を円滑に推進するため、参加医療機関に対する救急医療の提供に要する費用を負担しており、今後も継続する必要がある。	・東三河平坦部広域救急医療対策連絡協議会を通じ、構成市や関係機関との連携を図り、救急患者の受入体制を確保した。 ・広報紙や健幸カレンダー、健康講座、ラジオ等で、適正受診について、周知を図った。	・引き続き、東三河平坦部広域救急医療対策連絡協議会等において構成市及び関係機関と連携を図り、救急患者の受入体制を確保する。 ・地域医療・救急医療について広報紙やホームページ等を通じて市民に対し広く啓発を行っていく。	
	医療の充実		3,065,457	1	こども健康部 健康課				
	Nブロック救急医療運営事業		73,870	2	水口 雅彦				
			3,109,513	3	高い				
			3,068,706	4	普通				
			40,807	5	普通				
14	20201050	将来、市内の公的医療機関に医師として従事する意志のある者に対し、修学資金を貸与することで、地域医療における医師の確保を図ることを目的とする。	21,969,383	事務事業評価		・制度開始から21名に貸与し、貸与期間が終了した17名のうち在籍中4名を含む7名が市内の公的医療機関に勤務した。 ・修学資金の貸与を受けた学生が大学卒業後に受ける研修制度の変更等により、市内の公的医療機関に勤務するまでの期間が延伸する状況が生じている。	・市内の公的医療機関への勤務を促進するため、貸与を受けた者の現状及び今後の勤務予定等の把握に努め、令和6年度から新たに2名が臨床研修医として勤務することが決まった。 ・地域医療を志す1名の学生への貸与を決定した。	・修学資金の貸与を受けた学生の市内公的医療機関への勤務動向の検証を継続する。 ・引き続き、貸与を受けた学生に面談を実施し、学生生活、学修状況を把握するとともに、市内公的病院への勤務に向けた情報提供を行っていく。	
	医療の充実		19,600,000	1	こども健康部 健康課				
	医師確保修学資金等貸与事業		2,369,383	2	水口 雅彦				
			18,390,040	3	高い				
			16,600,000	4	高い				
			1,790,040	5	普通				
							改善の效果	普通	

No	事務事業コード	事務事業の目的	R4年度決算額(円)		事務事業評価		事務事業の現状・課題	R5年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	R6年度以降の 課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費		1	担当部課名			
			内 人件費		2	評価責任者氏名			
			R5年度決算額(円)		3	妥当性評価			
	事務事業名		内 直接事業費		4	有効性評価			
			内 人件費		5	効率性評価			
15	20201060	救急医療の継続や医療従事者の確保・育成、高額な医療機器の購入等に係る経費について公的病院の運営を支援することで、質の高い地域医療の維持・確保を図ることを目的とする。	214,675,739		事務事業評価		・救急は不採算部門であるが、堅持する必要がある。 ・医療従事者の確保に力をいれているが、小児科医と産婦人科医の確保は特に厳しい状況である。 ・医療機器の多くが更新の時期を迎えており、計画的な整備が必要である。	・救急医療体制を維持することができた。 ・医師の定年退職等により体制縮小を余儀なくされた産婦人科の医師確保や関連機器の更新費用を支援し、産婦人科体制の維持に寄与した。 ・患者の身体的、精神的負担を軽減するため、老朽化した高度医療機器を更新した。	・今後も公的病院が、地域医療の要として必要な医療を提供できるよう、救急医療体制の維持、医療従事者の確保、必要な医療機器の計画的な整備などの働きかけをしていく。 ・引き続き産婦人科体制の維持に向けて必要な支援を行う。 ・補助金がより効果的に使われるよう、公的病院と補助金の仕組みや対象事業について協議を継続する。
	医療の充実		214,528,000		1	こども健康部 健康課			
	公的病院運営支援事業		147,739		2	水口 雅彦			
			255,497,449		3	極めて高い			
			249,096,544		4	高い			
			6,400,905		5	普通		改善の効果	高い
	20201070	田原市赤羽根診療所の管理・運営を行うことで、市民が安心して医療を受けることができる体制の確保を図ることを目的とする。	37,016,321		事務事業評価		・地域医療を取り巻く環境は、医師の偏在と診療科の偏りにより、厳しさを増している。本市においては、医師の高齢化と後継者不足が同時に進んでおり、一次医療を担う医療機関の減少が懸念されている。	・田原市赤羽根診療所を安定的に運営することにより、地域に根差した診療所として、市民が安心して医療を受けられる体制を確保することができた。	・地域に根差した診療所として、より多くの市民に認知され、安定的な運営ができるよう、医師及び指定管理者と協議を継続し連携強化を図る。
	医療の充実		28,713,378		1	こども健康部 健康課			
	地域医療確保対策事業		8,302,943		2	水口 雅彦			
			34,839,886		3	高い			
29,534,947			4	高い					
			5,304,939		5	高い		改善の効果	高い
17	20203180	医療保険者が、40歳以上75歳未満の被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための特定健康診査及び特定保健指導を行う。	63,784,640		事務事業評価		男女ともに40代の受診率が低い。5年に1～2度受診する不定期受診者の割合が多いため、毎年健診を受けることの必要性を伝えていくこと、健診を受けやすい環境づくりが必要。	未受診者に過去の受診特性に合った再勧奨通知を実施した。他にも医療機関でのPR、集団健診を10回実施するなど健診を受診しやすい環境づくりに取り組んだが、受診率は35.6%で昨年に比べ1.8%減少。	未受診者勧奨の方法を検討し、より効果的な勧奨を実施していく。集団健診(他検診とのセット健診)の実施や医療機関通院中であることを理由に健診を受診していない方もいたため、かかりつけ医と連携した受診勧奨の実施、国保加入時に健診の案内を実施などの取組を継続する。
	医療の充実		59,684,101		1	市民環境部 保険年金課			
	特定健康診査等事業		4,100,539		2	大武 道子			
			61,351,154		3	高い			
			57,131,229		4	高い			
			4,219,925		5	普通		改善の効果	普通
18	20301010	指定管理者により田原福祉センターの適切な維持管理を行うことにより、高齢者、障害者等の福祉の向上及び健康の増進を図る。	130,471,721		事務事業評価		利用者の満足度向上が得られるよう、指定管理者と連携して必要な施設改修等を実施し、快適な環境を保っていく必要がある。	新館屋上防水改修工事を行った。 施設に異常個所が判明した場合等は、随時指定管理者と連絡調整を行い、互いに施設管理の情報共有を行った。	施設の老朽化が見られるため、引き続き、利用者が安心して利用できるよう快適な環境を整えるべく、指定管理者と連携しながら、施設改修等を計画的に実施していく。
	地域福祉の充実		126,429,162		1	福祉部 地域福祉課			
	田原福祉センター運営事業		4,042,559		2	柴田 裕樹			
			56,278,392		3	高い			
			53,146,154		4	普通			
			3,132,238		5	普通		改善の効果	普通
19	20301020	指定管理者により赤羽根福祉センターの適切な維持管理を行うことにより、高齢者、障害者等の福祉の向上及び健康の増進を図る。	20,526,235		事務事業評価		利用者の満足度向上が得られるよう、指定管理者と連携して必要な施設改修等を実施し、快適な環境を保っていく必要がある。	ヒートポンプの修繕工事を行った。 施設に異常個所が判明した場合等は、随時指定管理者と連絡調整を行い、互いに施設管理の情報共有を行った。	施設設備の老朽化が見られるため、引き続き、利用者が安心して利用できるよう快適な環境を整えるべく、指定管理者と連携しながら、施設改修等を計画的に実施していく。
	地域福祉の充実		19,276,717		1	福祉部 地域福祉課			
	赤羽根福祉センター運営事業		1,249,518		2	柴田 裕樹			
			25,173,090		3	高い			
			22,495,963		4	普通			
			2,677,127		5	普通		改善の効果	普通
20	20301030	高齢者等の趣味、教養、レクリエーション活動及び地域住民の各種健診、教室、健康相談等を実施するとともに施設の適切な管理を行うことで、福祉の向上と健康の増進を図ることを目的とする。	32,399,920		事務事業評価		・オープンから24年が経過したことで、施設と機械類の老朽化が進み、今後改修等に要する費用が増加傾向にある。 ・高齢者支援センター等と連携しながら、ライフランドとしての企画や施設のPRを実施し、ライフランドの利用促進を図る必要がある。	・機能維持のため高圧ケーブル電気設備改修、照明機器取替修繕(LED化)、非常照明用バッテリー取替等の修繕をした。 ・高齢者支援センター等との連携、講座などを開催することで、施設の利用を促進し利用者が微増した。	・計画的かつ効率的な施設の改修と機械類の修繕を実施する。今後のライフランドの在り方について検討する。 ・高齢者支援センターと連携しながら、高齢者の介護予防、趣味などの生きがいづくりや居場所づくりとして楽しめるライフランドとしての企画や施設のPRを実施し、ライフランドの利用促進を図る。
	地域福祉の充実		23,810,146		1	こども健康部 健康課			
	渥美福祉センター運営事業		8,589,774		2	水口 雅彦			
			36,335,255		3	普通			
			23,859,457		4	普通			
			12,475,798		5	普通		改善の効果	普通
21	20301040	渥美地区を巡回する送迎バスの運営管理を行うことで、渥美福祉センターを利用する移動手段のない高齢者の利便性を高めることを目的とする。	3,683,538		事務事業評価		・福祉センターの利用増進を図る上で、移動手段のない高齢者等にとっては巡回バスの運行は有効である。 ・高齢者支援センター等と協力し勧誘・PRし利用者増を図る必要がある。	・高齢者自主サロン送迎希望団体(向新地区)の送迎を継続し、利用者の維持確保を図った。 ・高齢者支援センターとの連携により移動手段のない方へ個別に声掛けを行った。	・利用状況を把握し、運行地区や曜日など定期的な見直しを実施する。 ・巡回バスでの送迎を利用して、時に花見など楽しめる企画を実施する。 ・定期運行の送迎をPRし、利用者の利便性向上を図る。
	地域福祉の充実		730,138		1	こども健康部 健康課			
	巡回バス運営事業		2,953,400		2	水口 雅彦			
			4,205,397		3	普通			
			593,077		4	普通			
			3,612,320		5	普通		改善の効果	普通

No	事務事業コード	事務事業の目的	R4年度決算額(円)		事務事業評価		事務事業の現状・課題	R5年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	R6年度以降の 課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)	
	施策名		内 直接事業費		1	担当部課名				
			内 人件費		2	評価責任者氏名				
			R5年度決算額(円)		3	妥当性評価				
	事務事業名		内 直接事業費		4	有効性評価				
			内 人件費		5	効率性評価				
22	20302010	田原市社会福祉協議会の円滑な法人運営等に要する経費を助成し、市との連携による地域福祉の増進を図る。	61,647,280		事務事業評価		地域福祉の中核的な担い手として、地域社会のニーズに沿った社会福祉事業を実践している社会福祉協議会が、経営基盤を強化し、より一層、地域福祉に貢献できるよう、市として必要な支援を実施していく必要がある。	公的な福祉サービスの担い手として、地域福祉の中核的な役割を果たせるように支援を行った。	今後も継続して人的及び財政支援を行い、民間が参入しづらい収益を見込みづらい事業を推進、実践することにより地域福祉の更なる向上を図る。	
	46,500,000		1	福祉部 地域福祉課						
	15,147,280		2	柴田 裕樹						
	62,699,276		3	高い						
	46,500,000		4	普通						
	社会福祉協議会運営支援事業		16,199,276		5	普通				
23	20302020	ボランティア活動を行う個人・団体の養成及び活動支援を行うボランティアセンター(田原市社会福祉協議会)の運営を助成し、ボランティアと協働することでボランティアによるまちづくりを推進する。	5,688,513		事務事業評価		地域における人とのつながりが希薄化してきている現在、地域社会における連帯感の醸成が重要なため、ボランティア活動を行う個人や団体の養成及び支援の充実が必要である。	各種ボランティア講座等へ参加することにより、ボランティア活動を行う個人の養成や団体間の連携強化を図ることができた。	継続した支援を行うことで、活動意識の向上を図り、災害時のボランティア活動への参加など、ボランティアによるまちづくりの推進を図る。	
	5,000,000		1	福祉部 地域福祉課						
	688,513		2	柴田 裕樹						
	5,844,512		3	高い						
	5,000,000		4	普通						
	ボランティアセンター運営支援事業		844,512		5	普通				
24	20302030	「心配ごと相談」の業務を田原市社会福祉協議会に委託し、各種委員との協働による適切な助言、指導を行うことにより、福祉の増進を図る。	2,572,013		事務事業評価		日常生活、社会生活における多種多様な相談ニーズの受け皿として、一義的役割を果たしていく必要がある。	相談者と弁護士・司法書士・人権擁護委員等との連絡・調整を適切に行ったことにより相談者に解決策が示され、一定の成果をあげた。	定期的な相談業務を継続的に行うことにより、時代と共に変化する相談者の生活上の悩みや不安の解消を図る。	
	1,883,500		1	福祉部 地域福祉課						
	688,513		2	柴田 裕樹						
	2,770,012		3	高い						
	1,925,500		4	普通						
	心配ごと相談事業		844,512		5	普通				
25	20302040	結婚を希望する方をサポートするため、結婚相談所「ふれあい相談センター」の運営を田原市社会福祉協議会に委託し、ウェディングアドバイザーを中心とした結婚支援業務を実施する。	10,932,743		事務事業評価		相談事業を継続して行うことにより、相談者の悩みや不安を解消し、成婚へのサポートを行っている。希望者へお見合いの機会を提供できるよう、会員数の確保に努める。また出会いの機会を多く提供できるよう、ニーズに合わせたイベントを開催する必要がある。	ふれあい相談センターに関するチラシを新たに作成し周知を行った。 イベントはセミナーと交流会を同日開催とし、参加者の確保に努めた。また地域全体に結婚応援機運を醸成するため、講演会を開催した。	民間事業者のノウハウ、ネットワークを活用するため、事業提案に基づく業務実施により、結婚希望者のニーズに応え、結婚支援の充実及び事業の活性化を図る。	
	8,660,651		1	福祉部 地域福祉課						
	2,272,092		2	柴田 裕樹						
	15,804,583		3	高い						
	11,021,574		4	普通						
	結婚支援事業		4,783,009		5	普通				
26	20302050	田原市遺族連合会との協働により、遺族援護と恒久平和を祈念するため、無宗教で時代に適応した市主催の戦没者追悼式典を行う。	7,177,338		事務事業評価		・式典参加者(遺族)の高齢化、世代交代などの理由により参加率が減少傾向にあり、式典の開催方法等について検討の必要がある。 ・式典以外にも市民に対し、平和と戦争について考える機会を設ける必要がある。	夏休み期間中に、平和の尊さと戦争の悲惨さについて考える機会を創出するため、渥美半島戦跡パネル展及び原爆パネル展を実施した。	市戦没者追悼式の参加者が減少していることから、遺族会とも協働して、会員への周知を行うとともに、現状を踏まえ、遺族のみでなく、より広く市民が参加しやすい式典となるよう周知等を図る。	
	1,098,754		1	福祉部 地域福祉課						
	6,078,584		2	柴田 裕樹						
	5,160,201		3	普通						
	1,096,830		4	普通						
	遺族援護・戦没者追悼式運営事業		4,063,371		5	普通				
27	20302060	厚生労働大臣の委嘱を受けた民生委員との協働及び活動支援を行うことにより福祉の増進を図る。	14,242,454		事務事業評価		・社会福祉の増進のため、地域住民の立場から生活や福祉全般に関する相談及び援助活動を実施する民生委員の活動支援を行う。 ・人口減少による成り手不足の中、任期満了だけでなく、急な辞職時においても、速やかに後任を確立し、活動を維持する必要がある。	・コミュニティ協議会長、自治会長をはじめとした地域との連携を図り、民生委員活動の維持に努めた。	令和7年度は民生委員の一斉改選があり、後任者の推薦には、地域の理解と協力が不可欠なため、事前に各地区へ出向き説明を行うなど、地域との連携を継続していく。	
	8,471,441		1	福祉部 地域福祉課						
	5,771,013		2	柴田 裕樹						
	9,804,811		3	普通						
	8,477,903		4	普通						
	民生委員活動支援事業		1,326,908		5	普通				
28	20302070	法務大臣の委嘱を受けた保護司との協働及び活動支援を行うことにより更生保護と福祉の増進を図る。	2,989,443		事務事業評価		・犯罪や非行をした人の立ち直りを地域で支える民間のボランティアである保護司の活動支援を行う。 ・人口減少による成り手不足の中、任期満了だけでなく、急な辞職時においても、速やかに後任を確立し、活動を維持する必要がある。	・コミュニティ協議会長をはじめとした地域との連携を図り、保護司活動の維持に努めた。	2年間の任期満了後の後任者の推薦には、地域の協力が不可欠なため、引き続き事前に該当地区へ出向き説明を行うなど、地域との連携を継続していく。	
	1,253,540		1	福祉部 地域福祉課						
	1,735,903		2	柴田 裕樹						
	3,662,958		3	普通						
	1,250,399		4	普通						
	保護司活動支援事業		2,412,559		5	普通				
								改善の効果	普通	

No	事務事業コード	事務事業の目的	R4年度決算額(円)		事務事業評価		事務事業の現状・課題	R5年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	R6年度以降の 課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業名		内 直接事業費		1	担当部課名			
			内 人件費		2	評価責任者氏名			
			R5年度決算額(円)		3	妥当性評価			
			内 直接事業費		4	有効性評価			
内 人件費		5	効率性評価						
29	20302090	地域住民が相互に協力して障害者及び高齢者に対して支援を行うため、市民との協働による支援のネットワークづくり、地域づくりを田原市社会福祉協議会へ委託し、高齢者や地域の中で孤立しがちな人たちの小地域での「居場所・生きがい・つながりの場」として「サロン」を実施する。	8,183,513	事務事業評価		超高齢化社会や地域のつきあいの希薄化が進む中、高齢者や地域の中で孤立しがちな人たちの「引きこもり」「閉じこもり」の解消、制度の狭間にある福祉ニーズへの対応が必要である。	市民館や集会場等の身近な場所において、福祉施策関連の出前講座の実施や高齢者等のサロンを開催して「居場所」「生きがい」「つながりの場」を提供することにより、日々の楽しみの創出、日常生活の不安解消を図った。	現状の利用者実績は地域で孤立しがちな高齢者のみのため、障害者等に対しても楽しく安心して過ごせる内容を検討し、周知を図る。	
	地域福祉の充実		7,495,000	1	福祉部 地域福祉課				
	地域ネットワーク運営事業		688,513	2	柴田 裕樹				
			8,164,512	3	普通				
			7,320,000	4	普通				
844,512		5	普通						
30	20302110	地震、落雷、風水害等の自然災害及び火災等の災害によって被害を受けた市民に対し、条例に基づき災害見舞金等を支給する。	4,596,194	事務事業評価		被災者に対し、見舞金等を届けることにより、不安の解消、生活の再建に寄与している。	風水害時には税務課(家屋被害調査関係)、火災時には消防本部予防課と連携することで、被災状況を早期に把握することができ、また、被災者の負担軽減や支給事務の迅速化を図ることができた。	税務(家屋被害調査関係)及び消防本部(予防課)との情報連携により、今後も速やかな被災状況の把握に努め、迅速な支給事務に努める。	
	地域福祉の充実		334,300	1	福祉部 地域福祉課				
	災害見舞金支給事業		4,261,894	2	柴田 裕樹				
			4,248,691	3	普通				
			410,000	4	普通				
3,838,691		5	普通						
31	20302120	福祉団体と連携し、活動が活性化するように活動費を継続的に助成することにより、福祉の増進を図る。	5,498,228	事務事業評価		継続的に行われている各種団体への助成が事業内容に即しているか、随時確認すると共に、必要に応じ見直しを図っていく必要がある。	補助金の目的を理解してもらい適切に事業を実施した結果、活動の活性化につなげることができた。	時代のニーズに応じて必要な見直しを行い、活動の活性化及び福祉の増進を図っていく。	
	地域福祉の充実		4,203,000	1	福祉部 地域福祉課				
	福祉団体活動支援事業		1,295,228	2	柴田 裕樹				
			6,382,280	3	普通				
			5,176,000	4	普通				
1,206,280		5	普通						
32	20302130	福祉六法(生活保護法、児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法)に定める援護、育成又は厚生措置に関する事務を司る福祉事務所において、援護が必要な者への福祉の増進を図るため、各分野に限定できない援護措置等を実施する。	3,507,158	事務事業評価		災害時避難行動要支援者制度をはじめ、各分野に限定できない援護措置を実施している。災害時避難行動要支援者名簿を整備し、平常時から関係機関と共有しておくことは、災害弱者の被害の未然防止に役立つため、関係機関と継続的な連携が必要である。	・年に2回、災害時避難行動要支援者名簿を更新し、地域、民生委員等に配布し、情報共有を図った。 ・制度概要と登録について、対象となる未登録者へ郵送による案内を行った。	・配布している名簿が、災害時の支援に確実に活用できるよう情報の精度、見づらさを含め、改善する必要がある。また、必要な方の登録が図られるよう関係者への制度周知も継続して行っていく。 また、関係機関と連携し、個別避難計画の策定方針等について検討する。	
	地域福祉の充実		897,695	1	福祉部 地域福祉課				
	福祉事務所運営事業		2,609,463	2	柴田 裕樹				
			6,251,968	3	普通				
			1,261,670	4	普通				
4,990,298		5	普通						
33	20302140	少子高齢化及び核家族化の進行とともに、地域のつながりの希薄化が進む中、日常生活で支援が必要になっても地域で安心して生活できる環境を整えるため、田原市社会福祉協議会に「地域福祉サポートシステム運営業務」を委託し「地域通貨」を活用し身近な地域での助け合いと地元商店の活性化を図る。	10,177,538	事務事業評価		サポーターが少ない地域では近隣での支援が困難になっており、事業の目的である「地域でのささえあい活動」が実現できなくなってきた。	サポーターの増加と制度の趣旨を理解してもらうことを目的に、校区や地区の役員等をターゲットに制度の周知を図った。	身近な地域で行うささえあいの仕組みとして、制度周知を継続すると共に、依頼者・支援者相互が利用しやすい制度の充実を目指す。	
	地域福祉の充実		8,112,000	1	福祉部 地域福祉課				
	地域福祉サポートシステム運営事業		2,065,538	2	柴田 裕樹				
			8,254,256	3	高い				
			8,013,000	4	普通				
241,256		5	普通						
34	20303040	介護人材の養成及び確保対策として、市内の介護福祉士養成施設を運営する社会福祉法人に対し、運営経費を支援する。併せて、当該施設の入学者に補助金及び卒業後直ちに市内事業所で介護等業務に従事した者に奨励金を交付する。	22,835,709	事務事業評価		・学校運営の支援により、公立校の安定性と信頼性を継承しつつ民営化のメリットを生かした福祉教育を行った。 ・補助金、奨励金の効果を検証し、今後の支援について研究していく必要がある。	・学校運営の支援として、市職員の講師派遣及び運営支援の検討について、学校運営法人と定期的に調整会を開催した。	・引き続き、学校運営の支援として、運営支援の検討を行う。 ・入学学生及び市内介護事業所等就職者への支援は、当面、現行施策による効果を注視する。	
	地域福祉の充実		21,028,000	1	福祉部 高齢福祉課				
	介護人材確保対策事業		1,807,709	2	河合 まり子				
			41,276,951	3	普通				
			40,077,000	4	普通				
1,199,951		5	普通						
35	20304010	法務大臣の委嘱を受けた人権擁護委員との協働による人権啓発活動を行うことにより、人権擁護と福祉の増進を図る。	2,034,680	事務事業評価		・人権相談に対する問題解決の補助や、啓発活動を行う人権擁護委員の活動支援を行う。 ・人口減少による成り手不足の中、任期満了だけでなく、急な辞職時においても、速やかに後任を確立し、活動を維持する必要がある。 ・人権侵害のない安心できる地域を目指すため、学校での人権教室や各種イベントでの人権啓発活動を継続していく必要がある。	・コミュニティ協議会長をはじめとした地域との連携を図り、人権擁護委員活動の維持に努めた。 ・令和5年度人権啓発活動地方委託事業を県より受託し、人権の花運動や人権講演会等を実施することにより、人権尊重の大切さと呼びかけることができた。	・3年間の任期満了後の後任者の推薦には、地域の協力が不可欠なため、引き続き事前に該当地区へ出向き説明を行うなど、地域との連携を継続していく。 ・人権啓発活動等活発に行っているが、委員が交代しても活動の質を保てるよう、活動記録を残していく等取り組む。	
	地域福祉の充実		135,300	1	福祉部 地域福祉課				
	人権啓発活動事業		1,899,380	2	柴田 裕樹				
			3,227,822	3	高い				
			1,113,896	4	普通				
2,113,926		5	普通						
改善の効果		普通							

No	事務事業コード	事務事業の目的	R4年度決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	R5年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	R6年度以降の 課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業名		内 直接事業費	1 担当部課名				
			内 人件費	2 評価責任者氏名				
			R5年度決算額(円)	3 妥当性評価				
			内 直接事業費	4 有効性評価				
内 人件費	5 効率性評価							
36	20304040	児童の生命と安全を守るため、関係機関で構成する田原市要保護児童対策地域協議会を核として、児童虐待の未然防止に努めるとともに、要保護児童、要支援家庭の早期発見、早期対応を図る。	15,440,578	事務事業評価		児童虐待の現状把握や情報共有、関係機関との連携強化を図るとともに、担当職員が専門的な知識の理解を深め、援助技術の向上に取り組む。また、関係機関への虐待防止等の啓発を行う。	田原市要保護児童対策地域協議会を通して、関係機関とともに児童虐待の防止に努め、要保護児童や支援の必要な家庭の早期発見、早期対応を図った。また、子ども家庭総合支援拠点を中心に情報共有と連携強化を図った。	子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターの一体化によるこども家庭センターを設置し、こども健康部全体で子育て世帯等の支援を行うとともに、児童虐待の実態把握や関係機関との連携の強化を図り、要保護児童、要支援家庭の早期発見、早期対応に努める。保育所や学校と虐待の視点を共有し、連携により児童虐待防止対策の充実を図る。
	地域福祉の充実		437,253	1 こども健康部 子育て支援課				
	児童虐待防止対策事業		15,003,325	2 河合 義弘				
			19,012,184	3 高い				
			399,321	4 高い				
18,612,863	5 普通							
37	20304050	DV(配偶者等からの暴力)や生活困窮等、生活上の様々な事情により母子を保護する必要がある場合に、母子生活支援施設に措置し、安全な生活の確保と自立促進を図る。	1,902,204	事務事業評価		DV等による母子世帯について、必要に応じて一時保護の措置をとり、措置施設退所後の生活を見据えて総合的に判断して対応する。	DV等の様々な事情により母子を保護する必要がある場合、母子生活支援施設に入所措置するが、実績はなかった。県のDV担当者会議に出席し、最新情報や県内の現状を把握した。	母子世帯の保護について、早期に介入して確実に母子の安全を確保する。また、措置施設退所後の生活を見据えて総合的に判断するよう努める。会議や研修の出席によって、緊急時を想定して平時から備える。
	地域福祉の充実		3,620	1 こども健康部 子育て支援課				
	母子生活支援施設措置事業		1,898,584	2 河合 義弘				
			160,487	3 高い				
			3,620	4 高い				
156,867	5 普通							
38	20304060	高齢者、障害者等判断能力不十分な方が安心して生活を送ることができるよう「成年後見センター」の運営を田原市社会福祉協議会に委託し、権利を擁護する。 認知症、知的障害等により判断能力が不十分な方の財産や権利を守るため、経済的理由で成年後見制度を利用することができない高齢者等の経費助成等を行う。	11,151,157	事務事業評価		判断能力が不十分で、身近に親族がいない、または親族による成年後見申し立てを期待できない人がいた場合、制度を適切に活用し救済を図る必要がある。	成年後見制度や日常生活自立支援事業等に関する相談を受け、身上監護、財産管理等の法人後見の受任を行い、日常生活における将来不安の解消を図った。	判断能力の低下した方々の人権が守られる制度の充実を図るため、金銭管理と身上監護を担う市民後見人や生活支援員等の育成を支援する。
	地域福祉の充実		11,031,000	1 福祉部 地域福祉課				
	成年後見制度利用促進事業		120,157	2 柴田 裕樹				
			11,181,172	3 高い				
			11,037,855	4 普通				
143,317	5 普通							
39	20401010	公立保育園を運営し、就学前児童の健全育成及び保護者の子育てと就労の両立支援を図る。	1,100,921,904	事務事業評価		公立保育園(14園)の適正な管理運営を行う。保育サービスの質の向上のため、研修・研究等に継続的に取り組む。 多種多様な保育ニーズに対応するための保育士確保が課題となっている。	適正に公立保育園の管理運営を行った。 保育士の資質向上のための研修・研究等に取り組んだ。 保育業務の効率化、保護者の利便性向上のため、保育園ICTシステムを導入した。	引き続き、公立保育園の適正な運営により、就学前児童の健全育成及び保護者の子育てと就労の両立支援を図っていく。 保育サービスの質の向上のため、研修・研究等に継続的に取り組んでいく。 保育士の確保対策について継続的に取り組んでいく。
	児童福祉の充実		73,314,900	1 こども健康部 子育て支援課				
	保育体制運営事業 (20401010,20401050～20401260)		1,027,607,004	2 河合 義弘				
			1,120,364,822	3 高い				
			96,668,172	4 高い				
1,023,696,650	5 普通							
40	20401020	公立保育園に通園する乳児は自園調理方式により、その他は給食センター方式により、安全で安心な給食を効率的に提供する。	74,913,252	事務事業評価		乳児(10か月から1歳6か月未満児)への給食は自園調理(4園)で提供し、その他の園児の給食は、給食センターから搬入して提供している。	安全で安心な給食を効率的に提供した。 物価高騰等による給食材料の値上がりに伴い、国交付金等を活用して給食費を据え置くことで、子育て世帯の負担軽減を図った。	引き続き、乳児は自園調理方式により、その他は給食センター方式により、安全で安心な給食を効率的に提供していく。 保育料・給食費の無償化により、安心して子育てできる街として子育て世帯の負担軽減を図る。(令和6年4月開始)
	児童福祉の充実		70,309,941	1 こども健康部 子育て支援課				
	給食センター運営事業 (保育園分)		4,603,311	2 河合 義弘				
			74,436,738	3 高い				
			69,499,511	4 普通				
4,937,227	5 普通							
41	20401030	就学前児童の適正な集団保育規模を確保するため、保育園の配置適正化に取り組む。併せて、保育環境の安全確保のため、計画的な施設改修を行う。	46,794,774	事務事業評価		保育環境の安全確保のため、必要に応じて保育園施設の改修を行う。 3歳以上児50人未満の小規模園の公立保育園が10園ある。 就学前児童の適正な集団保育規模を確保するため、小規模保育を解消して保育園の配置適正化を推進していく必要がある。 保育園施設の多くが老朽化している。	施設改修を計画的に行い、安全確保を図った。 保育園の配置適正化の検討を行った。	引き続き、必要に応じて保育園施設の計画的な改修を行い、保育環境の安全確保を図る。 引き続き、保育園の配置適正化を推進していく。 (第一、中部保育園、東部4園の統廃合の推進 等)
	児童福祉の充実		44,536,140	1 こども健康部 子育て支援課				
	保育所施設整備事業		2,258,634	2 河合 義弘				
			14,134,957	3 高い				
			11,825,077	4 高い				
2,309,880	5 普通							
42	20401040	民間保育園の運営を支援し、就学前児童の健全育成及び保護者の子育てと就労の両立支援を図る。	131,780,998	事務事業評価		民間保育園(1園)の保育体制を維持するため、運営支援を行う。 民営化後も保育サービスの質の向上や安定運営が行われるよう、事業者調整・連携や指導監査等の継続的な実施が必要である。	民間保育園の運営を支援することにより、就学前児童の健全育成及び保護者の子育てと就労の両立支援を図った。 事業者との公民連携会議や指導監査の実施による市内保育サービスの質の相互向上を図った。	引き続き、民間保育園(1園)の運営を支援することにより、就学前児童の健全育成及び保護者の子育てと就労の両立支援を図っていく。 引き続き、事業者との公民連携会議や指導監査の実施による市内保育サービスの質の相互向上を図っていく。
	児童福祉の充実		128,621,120	1 こども健康部 子育て支援課				
	民間保育園等運営支援事業		3,159,878	2 河合 義弘				
			132,236,597	3 高い				
			128,835,720	4 高い				
3,400,877	5 普通							

No	事務事業コード	事務事業の目的	R4年度決算額(円)		事務事業評価		事務事業の現状・課題	R5年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	R6年度以降の 課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費		1	担当部課名			
	事務事業名		内 人件費		2	評価責任者氏名			
			R5年度決算額(円)		3	妥当性評価			
		内 直接事業費		4	有効性評価				
		内 人件費		5	効率性評価				
43	20402020	福祉事務所に家庭相談員を配置し、家庭及び児童の養育等に関する相談対応、子ども家庭総合支援拠点や要保護児童対策との連携による児童養育支援を行い、児童福祉の向上を図る。	6,191,205		事務事業評価		家庭相談業務を周知するとともに潜在する児童家庭問題の早期発見や支援に努める。また、関係機関との連携を強化し、継続的にケース支援を行う。	家庭相談員が家庭及び児童の養育等に関する相談対応、保育所や小中学校等と連携して情報共有を行った。子ども家庭総合支援拠点の子ども家庭支援員の役割を担い、専門的な知識や援助技術の向上を図った。	
	13,340		1	こども健康部 子育て支援課					
	6,177,865		2	河合 義弘					
	7,552,004		3	高い					
	29,080		4	高い					
	7,522,924		5	普通	改善の効果	普通			
44	20402050	児童委員の活動を支援し、児童問題の早期発見・予防等、地域における児童福祉の向上を図る。	7,185,067		事務事業評価		地域支援を検討するケース会議に、民生・児童委員の出席を依頼し、地域における見守りや情報の収集を依頼する。	地域における家庭、児童の見守り、相談対応、要保護児童対策との連携支援のため、児童福祉法により民生委員が兼ねる児童委員の活動費を支給した。	
	6,951,488		1	こども健康部 子育て支援課					
	233,579		2	河合 義弘					
	7,418,850		3	高い					
	7,016,673		4	普通					
	402,177		5	普通	改善の効果	普通			
45	20402060	仕事と家庭(育児)の両立支援を図る。 放課後留守家庭児童の健全育成を図る。	112,364,533		事務事業評価		設置箇所数 17校区17か所 指導員数 77人 児童数 531人 により実施している。 ・待機児童が発生しているクラブがある。 ・指導員の応募者が少なく人数確保に苦慮している。 ・R5年度から放課後子ども教室運営事業と統合	・全児童クラブにICTシステムを導入し、保護者の利便性向上及び児童クラブ運営管理の効率化を図った。 ・広報、ホームページ等により指導員募集を随時行った。	
	10,404,211		1	教育部 生涯学習課					
	101,960,322		2	山田 達也					
	129,172,346		3	高い					
	22,716,515		4	高い					
	106,455,831		5	普通	改善の効果	高い			
46	20402070	児童に対する遊びの指導等を通して、健康の増進、健全育成を図るとともに、乳幼児を持つ親子相互の交流を促進する。	11,044,421		事務事業評価		児童館の特性である拠点性・多機能性・地域性を踏まえた児童館活動を行い、田原児童センター利用の促進を図る。	児童に対する遊びの指導等を通して、健康の増進、健全育成を図るとともに、乳幼児を持つ親子相互の交流を促進した。また、要保護児童対策のため、児童館職員、家庭相談員、子育てコンシェルジュとの情報共有を図った。	
	2,776,279		1	こども健康部 子育て支援課					
	8,268,142		2	河合 義弘					
	11,326,842		3	普通					
	2,737,159		4	普通					
	8,589,683		5	普通	改善の効果	普通			
47	20402080	乳幼児とその保護者を対象に、育児不安等の相談・親子の関わりの援助・子育てのアドバイス・仲間づくり等の育児(子育て)支援を目的として、地域子育て支援センターを運営する。	40,119,310		事務事業評価		事業内容の充実を図るため、市内3か所の地域子育て支援センター職員の情報交換を実施し運営についての検討を行う。	地域子育て支援センターにおいて、乳幼児を持つ親子を対象に、育児不安等の相談、親子の関わりの援助、子育てのアドバイスを行い、子育て支援の充実を図ることができた。	
	8,766,294		1	こども健康部 子育て支援課					
	31,353,016		2	河合 義弘					
	36,167,699		3	高い					
	7,411,728		4	普通					
	28,755,971		5	普通	改善の効果	普通			
48	20402090	障害児等の地域生活を支えるため、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し福祉の増進を図る。	130,058,630		事務事業評価		障害児等が身近な場所において必要な日常生活又は社会生活を営むための支援を行う。 また、医療的ケアを必要とする児童を身近な学校や保育園で受け入れるため、看護師の確保等を行う。	障害福祉サービスに要する費用を給付することで、日常生活又は社会生活を営むための必要な支援を行う。 また、看護師の配置等により、医療的ケアを必要とする児童を身近な学校や保育園で受け入れることができた。 障害児と家族支援のための研修を実施する。	
	116,274,984		1	こども健康部 子育て支援課					
	13,783,646		2	河合 義弘					
	149,145,426		3	高い					
	130,175,467		4	高い					
	18,969,959		5	普通	改善の効果	普通			
49	20402130	ひとり親家庭又は両親と生計を同じくしていない児童を養育している家庭の生活の安定と自立促進、児童の健全育成を図るため、手当を支給する。	20,003,976		事務事業評価		ひとり親家庭又は両親と生計を同じくしていない児童を養育している家庭等に対し手当を支給し、経済的な自立の促進を図る。	ひとり親家庭又は両親と生計を同じくしていない児童を養育している家庭等に対し手当を支給し、生活の安定と自立促進、児童の健全育成を図った。	
	18,145,411		1	こども健康部 子育て支援課					
	1,858,565		2	河合 義弘					
	20,731,441		3	普通					
	17,998,500		4	普通					
	2,732,941		5	普通	改善の効果	普通			

No	事務事業コード	事務事業の目的	R4年度決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	R5年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	R6年度以降の 課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費	1	担当部課名			
	事務事業名		内 人件費	2	評価責任者氏名			
			R5年度決算額(円)	3	妥当性評価			
			内 直接事業費	4	有効性評価			
			内 人件費	5	効率性評価			
50	20402140	母子・父子自立支援員による相談対応等により、ひとり親家庭の福祉の向上及び自立の促進を図る。	3,649,829	事務事業評価		自立が必要と思われるひとり親家庭の母及び父に対して就労支援の充実を図るため、ハローワークと連携した取組を推進した。	母子・父子自立支援員による相談対応を行い、ひとり親家庭等の福祉の向上及び自立の促進を図った。	母子・父子自立支援員による相談事業の充実、ハローワーク、県のキャリアカウンセリング事業との連携による自立支援体制の充実を図る。また、孤立しがちなひとり親家庭等へ母子・父子自立支援専門員が訪問相談を行うなどして、貧困対策や虐待防止に対する取組みを充実させる。
	児童福祉の充実		142,940	1	こども健康部 子育て支援課			
	母子・父子家庭支援事業		3,506,889	2	河合 義弘			
			4,687,826	3	普通			
			122,000	4	普通			
			4,565,826	5	普通			
51	20402160	母子・父子自立支援員による相談対応と連携し、就職に必要な講座の受講や就職に有利な高等技能の習得に対して給付金を支給し、母子・父子家庭の安定した生活の確保と自立促進を図る。	11,342,601	事務事業評価		就職に有利な資格取得を支援することで、ひとり親家庭の母及び父の経済的な自立の促進を図るため、継続的な制度の周知が必要。	相談や手当の現況届提出時に、面談等により高等職業訓練促進給付金制度の周知を行い、ひとり親支援の自立促進を図る取組を行った。	高等職業訓練促進給付金の支給や貸付制度などの資格取得を後押しする制度について、各種相談時や手当の現況届出時等に積極的に周知し、資格取得による自立支援の充実を図る。
	児童福祉の充実		10,494,000	1	こども健康部 子育て支援課			
	母子・父子家庭自立支援給付金支給事業		848,601	2	河合 義弘			
			8,577,304	3	高い			
			7,876,000	4	普通			
			701,304	5	普通			
52	20402200	田原市子ども・子育て支援事業計画に基づき、質の高い教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭における療育支援の充実を図る。	11,714,585	事務事業評価		田原市子ども・子育て支援事業計画に基づき実施している、病後児保育事業や子育てショートステイ事業などの十分な活用ができていないことから、子育て支援事業の活用について検討が必要。	子育て支援の充実のためこども基金の創設及び積立てを行った。 子育て支援事業の周知を行うため、家庭相談員等が小中高等学校や子育て支援ルームなどに出向き事業の説明を行うとともに、SNSを活用した子育て支援に関する情報発信を行った。	子ども・子育て会議において、一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現を目指して、子育て支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進していくための検討協議を行っていく。
	児童福祉の充実		4,282,356	1	こども健康部 子育て支援課			
	子ども・子育て支援事業		7,432,229	2	河合 義弘			
			2,015,886,631	3	高い			
			2,004,687,858	4	高い			
			11,198,773	5	普通			
53	20402210	民間認定こども園の運営を支援し、就学前児童の健全育成及び保護者の子育てと就労の両立支援を図る。	695,314,259	事務事業評価		民間認定こども園(4園)の教育・保育体制を維持するため、運営支援を行う。 民営化後も教育・保育サービスの質の向上や安定運営が行われるよう、事業者調整・連携や指導監査等の継続的な実施が必要である。	認定こども園の運営を支援することにより、就学前児童の健全育成及び保護者の子育てと就労の両立支援を図った。 事業者との公民連携会議や指導監査の実施による市内教育・保育サービスの質の相互向上を図った。	引き続き、認定こども園(4園)の運営を支援することにより、就学前児童の健全育成及び保護者の子育てと就労の両立支援を図っていく。 引き続き、事業者との公民連携会議や指導監査の実施による市内保育サービスの質の相互向上を図っていく。
	児童福祉の充実		688,526,346	1	こども健康部 子育て支援課			
	認定こども園運営支援事業		6,787,913	2	河合 義弘			
			668,032,785	3	高い			
			661,434,760	4	高い			
			6,598,025	5	普通			
54	20402220	親子を中心とした多様な世代の人々がふれあう場及び機会を提供し、市内外の新たな交流の促進を図ることで、安心して子育てできる環境づくりの推進を図る。	31,443,973	事務事業評価		・感染症対策に伴う行動制限が緩和される中、来館者数は増加し、前年度比18.9%増となった。 ・親子交流館を会場とした、市民によるイベント開催を取り入れることで、独自イベント開催コストを低減すると共に、より多様な世代の市民に施設へ親しんでもらえるよう取組む。	・施設を活用した催しの周知などの、貸室利用促進の取組を実施。カルチャールームの利用件数は、前年度比19.7%増、マルチスタジオは7.6%増となった。	・一般市民・民間事業者との協働により、親子交流館における多様な世代の交流をより広く実施できるよう取組むと共に、イベント事業のコスト削減を図る。 ・貸室の利用促進に関するPRなどにより、利用拡大の取組みに引き続き務める。
	児童福祉の充実		10,385,449	1	こども健康部 親子交流館			
	親子交流館運営事業		21,058,524	2	太田 美奈子			
			35,880,683	3	普通			
			12,469,188	4	普通			
			23,411,495	5	普通			
55	20402260	児童発達支援センターを運営するとともに、なかよし教室・ちゅうりっぷ教室を実施し、発達に支援が必要な児童に早期から年齢に応じた療育等を行い児童の発達を促し集団生活への適応力を深める。	129,867,686	事務事業評価		発達に支援が必要な児童に、年齢等に応じた療育等を行うことで、発達を促し集団生活への適応力を深めるなど、継続的に必要な支援を行うとともに、支援体制の充実を図る必要がある。	児童発達支援センターにおいて、療育が必要な就学前の児童に対して、専門的な個別訓練等を実施した。また、18歳未満の障害児及びその保護者への相談支援も行った。 児童発達支援センター分館において、ちゅうりっぷ教室、なかよし教室等の発達支援教室を実施した。	児童発達支援センターを、障害児支援の拠点機能を有する施設として運営する。また、児童発達支援センター分館においては未就学児を対象とした発達支援教室を実施する。障害者総合相談センターや放課後等デイサービスの事業所等関係機関と連携した支援を実施する。
	児童福祉の充実		17,119,638	1	こども健康部 子育て支援課			
	児童発達支援センター運営事業		112,748,048	2	河合 義弘			
			127,506,546	3	高い			
			11,941,830	4	高い			
			115,564,716	5	普通			
56	20402280	子育て期の様々なニーズに対して包括的な相談・支援を提供することにより、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、切れ目のない子育て支援サービスを総合的に提供する。	25,037,584	事務事業評価		・相談窓口への相談件数は増加し、子育て世代の育児負担感・不安感への早期支援が重要となっている。18歳までの子からの相談もできる身近な相談先として「妊娠・出産・子育て総合相談窓口」が、より広く認知されることが課題。 ・ファミリー・サポート・センターの利用相談件数が増加しており、様々な需要に応えられるよう、援助会員の増加と支援が必要である。	・子育て世代の市民に対し、早期に子育てサービスを紹介・提供できるよう、子育てコンシェルジュによる出張型相談支援の充実を図った。 ・ファミリー・サポート・センター援助会員への救命講習や交流会の実施、民生委員総会にて会員募集を行った。	・園庭開放等子育て世代の親子が集まる場に子育てコンシェルジュが訪問する機会を設けたり、「妊娠・出産・子育て総合相談窓口」が成人だけでなく子どもも相談もできる場であると各小中高校へPRするなどにより、相談しやすい機会・環境の構築と早期アプローチによる育児の孤立予防を図る。 ・ファミリー・サポート・センターの援助会員増加に向け、積極的な会員募集と交流会開催等による支援充実を図る。
	児童福祉の充実		436,389	1	こども健康部 親子交流館			
	子育て世代包括支援センター運営事業(子育て)		24,601,195	2	太田 美奈子			
			29,195,276	3	普通			
			607,920	4	普通			
			28,587,356	5	普通			

No	事務事業コード	事務事業の目的	R4年度決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	R5年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	R6年度以降の 課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業名		内 直接事業費	1 担当部課名				
			内 人件費	2 評価責任者氏名				
			R5年度決算額(円)	3 妥当性評価				
			内 直接事業費	4 有効性評価				
内 人件費	5 効率性評価							
57	20402290	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている 子育て世帯の生活を支え、子どもの健やかな成長を 応援するため、県及び市独自に生活応援特別給付金を 支給する。	191,769,253	事務事業評価		令和4年度に実施した市独自の給付金及び県の 制度の給付金が支給されない18歳以下の児童に 対する第2弾の市独自の給付金の支給対象者のうち、 令和4年度内に執行が完了できない児童分の 給付金を支給した。	子育て世帯の生活の充実に寄与した。	令和5年度で事業完了
	児童福祉の充実		186,611,805	1	こども健康部 子育て支援課			
	子育て世帯生活応援特別給付金支給事業		5,157,448	2	河合 義弘			
			154,575	3	高い			
			0	4	高い			
154,575	5	普通						
58	20501010	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳保持者に対し、年3回に分けて手当を支給することにより、障害福祉の増進を図る。	100,293,662	事務事業評価		周知不足による未受給を防ぐため、広報や市HP、障がい者福祉の手引きで情報提供及び手帳交付時等に説明を徹底している。 手帳所持者数の増加に伴い、手当受給者数は増加傾向にある。	制度の周知を図るため、広報や市HPでの紹介及び手帳交付時等の説明を徹底した。 また、障がい者福祉の手引きを配布し、相談支援専門員や民生委員等への周知を実施した。	引き続き制度の周知、説明を徹底して実施し、未受給を防ぎ、障害福祉の増進を図る。
	障がい者福祉の充実		97,320,000	1	福祉部 地域福祉課			
	障害者手当支給事業		2,973,662	2	柴田 裕樹			
			102,046,443	3	高い			
			97,588,500	4	普通			
4,457,943	5	普通						
59	20501050	心身障害者の公共交通機関による外出を支援するため、タクシー、バス、電車、福祉車両を利用する場合に、料金の一部を助成し、福祉の増進を図る。	3,090,109	事務事業評価		広報や市HP、障がい者福祉の手引きで情報提供及び手帳交付時等に説明を行うことで、使用方法等について周知を図り、利用率の向上に繋がるよう努める。	利用率の向上を図るため、助成券1回目交付時や手帳交付時に、2回目交付について漏れなく説明を行い周知に努めた。	障害特性により、これまで交通共通助成券を活用できなかった方を対象とした燃油費助成制度を令和6年度に新設。 引き続き、利用状況等を把握・検証し、より良い制度に向けた検討を実施する。
	障がい者福祉の充実		2,244,399	1	福祉部 地域福祉課			
	障害者外出支援助成事業		845,710	2	柴田 裕樹			
			7,326,158	3	高い			
			2,919,017	4	普通			
4,407,141	5	普通						
60	20501120	障害福祉を推進するため、障害福祉に関する各種事務・事業を実施する。	13,068,441	事務事業評価		障害者に関する各種手帳交付・手当支給等事務（進達事務等）等が、適正かつ円滑に実施できるよう取り組む必要がある。 社会福祉施設整備について、国県補助金を活用し計画的に取り組めるよう事業者と調整を図る必要がある。	社会福祉施設整備について地域の福祉事業者と調整を図り、国県補助金を活用し整備を進めることができた。	障害福祉に関する各種事業を、適正に執行するよう取り組む。 社会福祉施設整備について、国県補助金を活用し計画的に取り組めるよう事業者と調整を図る。
	障がい者福祉の充実		1,402,084	1	福祉部 地域福祉課			
	障害者福祉運営事業		11,666,357	2	柴田 裕樹			
			8,553,921	3	高い			
			4,021,197	4	普通			
4,532,724	5	普通						
61	20502020	障害者総合支援法に定められる、市町村の責務として行う事業で、障害者(児)の地域生活を支えるため、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し、福祉の増進を図る。	109,432,064	事務事業評価		障害者からの相談が多様化、複雑化しているため、包括的な相談支援体制の構築が必要となっている。	障害者総合相談センター・自立支援協議会を中心に、地域の関係機関と連携を図ることができた。	引き続き、障害者自立支援協議会を活用しつつ、地域生活支援拠点の評価や障害者を対象とした包括ケア、地域への移行、地域での生活を続けるための支援に向けた取り組みを関係機関と連携しながら進める。
	障がい者福祉の充実		84,940,069	1	福祉部 地域福祉課			
	地域生活支援事業		24,491,995	2	柴田 裕樹			
			133,161,555	3	高い			
			115,275,951	4	普通			
17,885,604	5	普通						
62	20602060	高齢者の心身ともに健康的な生活の維持・向上を目指して、介護予防教室等を開催し、基礎的な知識や技能の普及・啓発を図る。	11,186,682	事務事業評価		・要介護状態を未然に防ぐため、介護予防教室を開催している。 ・今後は、さらなる啓発により参加者の増加に努める必要がある。	・介護予防教室として、運動、口腔機能の向上、閉じこもり予防などの基本的な知識の普及を図った。 ・新たに認知症予防を期待できる「脳の健康教室」を開催した。	・高齢者の増加を見据え、介護予防の必要性についてさらに広く周知を図る。 ・高齢者対象の教室が多くあるため、高齢者の段階に応じた整理を進める。
	高齢者福祉の充実		3,709,394	1	福祉部 高齢福祉課			
	介護予防普及啓発事業		7,477,288	2	河合 まり子			
			12,872,284	3	高い			
			4,535,359	4	普通			
8,336,925	5	普通						
63	20602070	身近で気軽に参加できる介護予防活動を推進するため、介護予防や健康づくりに関する教室等の開催や、地域における介護予防等の取組みに対する支援を行う。	5,029,816	事務事業評価		・市民館など各地域で開催している介護予防教室について、多様なニーズに対応するため住民の主體的な活動への移行を進めていく必要がある。	・健康づくりリーダーや生活支援コーディネーターと協力し、住民主体の活動への移行や立ち上げを支援した。	・地域の実情を把握しながら、身近で気軽に参加することができる住民主体の介護予防活動を展開するとともに、住民主体の通いの場等の活動を支援する。
	高齢者福祉の充実		2,182,294	1	福祉部 高齢福祉課			
	地域介護予防活動支援事業		2,847,522	2	河合 まり子			
			5,206,692	3	高い			
			2,174,610	4	普通			
3,032,082	5	普通						

No	事務事業コード	事務事業の目的	R4年度決算額(円)		事務事業評価		事務事業の現状・課題	R5年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	R6年度以降の 課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業名		内 直接事業費		1	担当部課名			
			内 人件費		2	評価責任者氏名			
			R5年度決算額(円)		3	妥当性評価			
			内 直接事業費		4	有効性評価			
内 人件費		5	効率性評価						
64	20602080	要支援・要介護状態になることを防ぐため、高齢者の心身の状況を把握し、介護予防事業等への参加につなげる。	2,838,202		事務事業評価		・身体機能の低下リスクが高まる年代を考慮し、75歳、78歳、81歳、84歳に対して基本チェックリストを発送し、介護予防事業等への参加へつなげている。 ・今後は、把握した情報を効果的に介護予防事業につなげていく必要がある。	・自身の身体機能の状況を確認していただくため、返信のなかった方にチェックリストを再送した。 ・介護予防が必要な高齢者へ結果を通知するとともに、教室参加の勧奨を行った。	・高齢者の保険事業と介護予防の一体的実施と連携を図り、効果的な介護予防につなげる方法を検討する。
	高齢者福祉の充実 介護予防把握事業		1,673,621		1	福祉部 高齢福祉課			
			1,164,581		2	河合 まり子			
			2,955,994		3	高い			
			1,710,337		4	高い			
1,245,657		5	普通						
65	20602090	高齢者の運動機能等の維持・向上を図るため、要支援認定者及び総合事業対象者と判定された高齢者に対してリハビリや日常生活上の指導等を行う。	1,368,268		事務事業評価		・要支援認定者及び総合事業対象者と判定された高齢者に対して、短期間に専門職が生活行為の改善指導を行っているが、利用者が減少傾向となっている。	・本事業が有効と思われる対象者に積極的に利用を勧めてもらうよう、高齢者支援センターに依頼した。	・本事業の効果や課題を検証し、高齢者支援センター等にさらなる周知を行う。
	高齢者福祉の充実 通所型サービス事業		428,400		1	福祉部 高齢福祉課			
			939,868		2	河合 まり子			
			2,722,372		3	高い			
			310,080		4	普通			
2,412,292		5	普通						
66	20603020	高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図るため、地域包括支援センターを運営し、高齢者が必要とする支援を包括的に実施する。	71,202,216		事務事業評価		・毎月1回定期的にセンターが主体となった連絡会議を開催している。 ・高齢者支援センター間の情報連携や、関係機関との連絡調整などが円滑に行われ、地域におけるセンター機能が十分に果たせるように努める。	・制度の周知やケース検討、情報共有等、行政と各センター間の連携によってセンター職員の資質向上を図る。 ・運営協議会においてセンターの運営方針、評価等について協議し、改善に向けた取組を検討した。	・介護予防ケアプラン作成の増加に伴い、事務量が増加傾向にあるため事務の委託を進めるとともに、センター職員体制の充実に向けて協議し、機能強化を図る。
	高齢者福祉の充実 地域包括支援センター運営事業		67,416,501		1	福祉部 高齢福祉課			
			3,785,715		2	河合 まり子			
			70,001,971		3	高い			
			65,030,244		4	高い			
4,971,727		5	普通						
67	20603040	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していけるよう、普段の声かけや地域内の交流を促進し、地域における高齢者の見守り活動を支援する。 また、高齢者地域活動団体(老人クラブ)を地域で支えることを支援する。	15,467,048		事務事業評価		・高齢者の地域活動や社会活動参加の受け皿となる老人クラブ活動が維持できるよう、田原市老人クラブ連合会と連携して老人クラブ数及び会員数の維持に努める必要がある。 ・敬老会等の参加率がコロナ渦前と比較して低く、また、感染症対策として代替事業で各戸訪問する自治会があった。	・田原市老人クラブ連合会と連携して、広報紙等で老人クラブ加入を呼びかけた。 ・敬老会等を主催する自治会または地域コミュニティ協議会から随時相談を受け、対応した。	・休止老人クラブへの助成等、単位老人クラブの運営(組織維持を含めた活動全般)及び補助金の見直しを検討する。 ・アフターコロナに適した対象事業の見直しを検討する。
	高齢者福祉の充実 福祉活動推進事業		14,579,350		1	福祉部 高齢福祉課			
			887,698		2	河合 まり子			
			15,919,416		3	普通			
			14,547,976		4	普通			
1,371,440		5	普通						
68	20603050	各分野に限定できない福祉業務を実施することにより、高齢者福祉を推進する。	14,553,817		事務事業評価		・家庭訪問による実態把握や、高齢者虐待を含めた困難ケースへの対応等各分野に限定できない福祉業務を実施して高齢者福祉を推進する必要がある。	・高齢者のサービス利用に関する相談や家庭訪問等により、生活の実態把握や個別課題の解決に向け、高齢者支援センター等と連携して対処した。 ・高齢者虐待対応でコアメンバー会議を開催し、虐待解消に向けた支援を行った。 ・第10次高齢者福祉計画策定した。	・高齢者に必要なサービスを提供できるよう関係機関と情報共有を行い、必要な支援を行えるよう体制強化に努める。
	高齢者福祉の充実 高齢者福祉推進事業		3,472,576		1	福祉部 高齢福祉課			
			11,081,241		2	河合 まり子			
			14,793,382		3	高い			
			3,809,016		4	普通			
10,984,366		5	普通						
69	20603070	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを続けられるために、在宅医療と介護の一体的な提供を図り、医療機関、介護事業所等の関係者の連携を推進する。	11,705,725		事務事業評価		・研修会等の開催により、介護職と医療職との連携強化を図っている。 ・在宅医療サポートセンターに設置している相談窓口について、市民へのさらなる周知が必要である。	・パンフレットやイベント等による相談窓口の周知や出前講座、市民向け講演会等を開催し、在宅医療等について市民へ周知啓発を行った。	・医療や介護を必要とする高齢者が今後さらに増加する見込みのため、将来を見据えた取り組みが必要となってくる。 ・医療介護連携に関する4つの事業(ACP、データ分析、福祉避難所、オーラルヘルス)について事業を展開していく。
	高齢者福祉の充実 在宅医療・介護連携推進事業		7,926,820		1	福祉部 高齢福祉課			
			3,778,905		2	河合 まり子			
			11,787,184		3	高い			
			7,563,268		4	普通			
4,223,916		5	普通						
70	20603080	高齢者が多様な生活支援サービスを活用できるよう、地域住民や身近な関係者等と連携し、地域づくりを推進する。	14,439,356		事務事業評価		・日常生活圏域ごとに生活支援コーディネーターを配置し、地域資源の把握や関係機関とのネットワークの構築を進めている。 ・地域住民と多様な主体が連携した取り組みにつなげるためには、協議体(情報共有や連携の場)の機能強化を進め、地域で支え合う体制づくりに向けて取り組む必要がある。	・地域で行われている集まりやサロンで収集した住民主体の活動の好事例を他地域へ伝えることにより、地域について考えてもらうきっかけづくりを行った。	・高齢者の生活支援体制を検討することにより、地域の実情に合った多様な生活支援サービス(地域での助け合い含む)が生まれるよう支援する。
	高齢者福祉の充実 生活支援体制整備事業		12,240,540		1	福祉部 高齢福祉課			
			2,198,816		2	河合 まり子			
			14,623,301		3	高い			
			12,232,140		4	普通			
2,391,161		5	普通						

No	事務事業コード	事務事業の目的	R4年度決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	R5年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	R6年度以降の 課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業名		内 直接事業費	1 担当部課名				
			内 人件費	2 評価責任者氏名				
			R5年度決算額(円)	3 妥当性評価				
			内 直接事業費	4 有効性評価				
内 人件費	5 効率性評価							
71	20603090	認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、認知症に関する正しい知識の普及・啓発や相談支援等、総合的な認知症施策に取り組む。	18,533,840	事務事業評価		・認知症初期集中支援チームを設置するとともに、地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、市民の相談対応を行った。 ・気軽に相談できる場として、認知症カフェについてさらなる周知を図る必要がある。	・新たに認知症の人本人や家族同士が集い、相互の悩みを話し合う「本人ミーティング」を開催した。 ・認知症カフェの参加者を増やすためにチラシを作成・配布する等、周知を行った。	・認知症となっても地域で安心して日常生活を過ごせるよう、「本人ミーティング」やボランティア組織である「チームオレンジ」の活動内容について検討する。
	高齢者福祉の充実		7,809,354	1 福祉部 高齢福祉課				
	認知症総合支援事業		10,724,486	2 河合 まり子				
			19,169,894	3 高い				
			7,870,680	4 普通				
11,299,214	5 普通							
72	20603100	高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるよう、高齢者及び介護者の支援を行う。	9,077,167	事務事業評価		・介護者の知識習得や交流の場を提供することで負担軽減を図る。 ・配食サービスや生活援助員の派遣により、高齢者の生活支援を行う。 ・認知症サポーター養成講座を実施し、認知症についての正しい知識の普及啓発を行い、サポーターを増やしていく必要がある。	・認知症の正しい知識を学ぶため、公募型の認知症サポーター養成講座を開催した。 ・認知症の人やその家族の支援を考えている受講生に対して、ステップアップ講座を開催した。	・介護者の介護負担軽減やサービス利用による高齢者の見守りの充実に努めるとともに、各種サービスの適切な利用につながるよう、制度の周知を図る。 ・認知症に対する正しい知識を普及・啓発するため、サポーター養成講座などを開催する。
	高齢者福祉の充実		7,068,240	1 福祉部 高齢福祉課				
	家族介護・地域生活支援事業		2,008,927	2 河合 まり子				
			8,792,935	3 高い				
			6,809,844	4 普通				
1,983,091	5 普通							
73	20604010	高齢者が自立した在宅生活を継続できるよう、寝具乾燥消毒サービス、訪問理美容サービス、軽易な日常生活上の支援等を行う。	2,169,340	事務事業評価		・サービス提供を必要とする高齢者の利用につながるよう、ケアマネージャーや高齢者支援センター等と連携して制度の周知を図る必要がある。	・ケアマネージャー等高齢者宅を訪問する機会の多い支援者に対して制度の周知を図ることにより利用促進につなげた。 ・訪問理美容サービスについて、カット代＋出張費用を負担していたが、理美容室との料金の差は出張費用のみであると考えられるため、その部分のみの助成とし、利用回数を増やし使いやすくした。	・更なる利用促進に向けてケアマネージャー等高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に対して制度の周知を行う。
	高齢者福祉の充実		926,316	1 福祉部 高齢福祉課				
	高齢者在宅生活支援事業		1,243,024	2 河合 まり子				
			2,556,029	3 高い				
			771,470	4 高い				
1,784,559	5 普通							
74	20604020	70歳以上の高齢者等が医療機関への通院その他の日常生活のためタクシー等の交通機関を利用する場合に、その利用料金の一部の助成をすることにより、高齢者等の福祉の増進を図る。	24,449,669	事務事業評価		・今後、高齢者人口の増加により事業費の増大が見込まれる中、将来にわたって持続可能なものにしていく必要がある。	・必要な方が利用しやすくなるようにタクシー、バス、電車を利用できる交通共通券を導入し、免許のある方5,000円分、免許のない方10,000円分とした。	・引き続き、高齢者の実態と高齢化の状況を把握し、交通助成が本当に必要な高齢者を支援するための助成券となるよう検討を行う。
	高齢者福祉の充実		18,805,700	1 福祉部 高齢福祉課				
	高齢者外出支援助成事業		5,643,969	2 河合 まり子				
			32,970,915	3 高い				
			26,458,471	4 普通				
6,512,444	5 普通							
75	20604030	介護の必要な状態にある在宅の高齢者等を介護している家族に介護用品の支給を行うことにより、介護者の負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続及び向上を図る。	19,270,292	事務事業評価		・サービス提供を必要とする高齢者の利用につながるよう、ケアマネージャーや高齢者支援センター等と連携して制度の周知を図る必要がある。	・ケアマネージャー等高齢者宅を訪問する機会の多い支援者に対して制度の周知を図ることにより利用促進につなげた。	・より多くの店舗での利用が可能となるよう、利用協力店舗の拡充を図る。また、広域連合実施事業の助成対象品目との整合性を保つため、助成対象品目の調整検討等を継続して行う。
	高齢者福祉の充実		17,117,980	1 福祉部 高齢福祉課				
	家族介護用品支給事業		2,152,312	2 河合 まり子				
			18,806,503	3 高い				
			16,055,980	4 高い				
2,750,523	5 高い							
76	20604060	1人暮らしの高齢者等に、緊急時における迅速かつ的確な救援体制をとることができるよう通報装置を貸与し、また、電話による安否確認や相談を行うため、電話のない高齢者世帯に電話を貸与することで、高齢者等の日常生活の不安の解消を図る。	11,723,407	事務事業評価		・独居高齢者や高齢者のみ世帯が増加する中、必要な人が確実に利用できるよう各関係機関に対して周知を図る必要がある。	・ケアマネージャー等高齢者宅を訪問する機会の多い支援者に対して制度の周知を図ることにより利用促進につなげた。	・携帯電話の普及により固定電話のない高齢者宅の増加が見込まれる中、固定電話を必要としない事業形態を引き続き検討する。
	高齢者福祉の充実		9,944,256	1 福祉部 高齢福祉課				
	緊急通報システム運営事業		1,779,151	2 河合 まり子				
			12,248,680	3 高い				
			10,180,051	4 高い				
2,068,629	5 普通							
77	20604080	高齢者等の自立した生活の維持及び拡大を支える住まいづくりの推進を図るため、住宅改修に要する経費の一部を補助することにより、高齢者等の福祉の向上を図る。	7,687,334	事務事業評価		・高齢者等の自立した生活の維持及び拡大を支える住まいづくりの推進を図る有効的な補助事業とするため、補助内容を検証する必要がある。	・浴室の段差解消及び手すりの設置に係るリフォームの対象経費について、計算シートを作成し事務の効率化を図った。	・補助対象者及び対象事業内容に関して更なる検証を行い、今後も有効的な補助事業として継続して実施する。
	高齢者福祉の充実		4,827,000	1 福祉部 高齢福祉課				
	高齢者住宅リフォーム支援事業		2,860,334	2 河合 まり子				
			7,481,986	3 普通				
			5,369,000	4 普通				
2,112,986	5 普通							

No	事務事業コード	事務事業の目的	R4年度決算額(円)		事務事業評価		事務事業の現状・課題	R5年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	R6年度以降の 課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費		1	担当部課名			
			内 人件費		2	評価責任者氏名			
			R5年度決算額(円)		3	妥当性評価			
			内 直接事業費		4	有効性評価			
内 人件費		5	効率性評価						
	20605020	高齢者に対して介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者福祉の増進を図る。	27,788,390		事務事業評価		・生活支援ハウスは、在宅での独立生活が困難な高齢者に対して、安心して生活できる居住の場を提供する重要な施設であるため、入所条件や入所者管理を適切に行う必要がある。	・生活支援ハウス入所者管理一覧表を作成して、入居者の管理を適切に行った。	・入居者の抱える課題に対して、市職員、施設相談員等による包括的な支援を行うための体制構築を検討する。
	高齢者福祉の充実		24,444,444		1	福祉部 高齢福祉課			
			3,343,946		2	河合 まり子			
			26,917,689		3	高い			
			24,444,444		4	普通			
2,473,245		5	普通						
	20606010	高齢者の雇用を促進し、地域社会への参加を促すため、高齢者の就業機会を確保している田原市シルバー人材センターの運営を支援する。	15,424,926		事務事業評価		・団体運営補助者として補助金交付要綱や提出書類の記載内容について確認し、必要に応じて適時、指導監督するなど、要綱に基づく適正な事務を行う必要がある。	・田原市シルバー人材センターが安定した運営を継続できるよう支援した。	・今後も田原市シルバー人材センターが安定した事業運営が行えるよう継続して支援を行う。
	高齢者福祉の充実		14,364,000		1	福祉部 高齢福祉課			
			1,060,926		2	河合 まり子			
			15,490,160		3	高い			
			14,364,000		4	普通			
1,126,160		5	普通						
	20606020	高齢者の生きがいづくりのための老人クラブ活動を充実、活性化させ、高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、その活動に対して補助金を交付する。	1,408,322		事務事業評価		・役員の成り手不足、定年延長等により老人クラブ数及び会員数が年々減少している中、田原市老人クラブ連合会の活動を活性化させるため、田原市老人クラブ連合会と連携して事業を進める必要がある。	・田原市老人クラブ連合会と連携して、広報紙等で老人クラブ加入を呼びかけた。 ・近年で休会等をした老人クラブ及びその地域コミュニティ協議会に対してヒアリングを実施し、老人クラブ等が抱える課題を洗い出し、整理した。	・老人クラブ及び田原市老人クラブ連合会の活動を活性化させるため、引き続き田原市老人クラブ連合会と今後のあり方について協議し事業を進める。
	高齢者福祉の充実		728,000		1	福祉部 高齢福祉課			
			680,322		2	河合 まり子			
			2,202,097		3	高い			
			661,000		4	普通			
1,541,097		5	普通						
	20606030	100歳以上の高齢者に敬老金を支給し、訪問することによりその長寿を祝う。	3,052,793		事務事業評価		・高齢化の進行による社会状況の変化に伴い、支給内容の妥当性について検討する必要がある。	・100歳以上の高齢者に対して市長等による在宅の方への敬老訪問を行い、敬老金等の支給を行った。	・高齢化の進行による社会状況の変化に伴い、支給内容の妥当性について引き続き検討する。
	高齢者福祉の充実		1,813,200		1	福祉部 高齢福祉課			
			1,239,593		2	河合 まり子			
			3,407,018		3	普通			
			2,056,800		4	普通			
1,350,218		5	普通						
	20606040	高齢者が健康で生きがいを持って生活ができるよう、各種実践活動を田原市老人クラブ連合会に委託して実施する。	974,536		事務事業評価		・田原市老人クラブ連合会が主催で高齢者を対象にした各種スポーツ大会、文化活動等を実施しているが、連合会役員数の減少等により事業の企画、運営が役員の大きな負担となっている。	・田原市老人クラブ連合会事務局と会合を実施し、事業の課題等を洗い出し、整理した。 ・委託事業が円滑に実施できるように、会合で出た課題等に対して解決策を提案した。	・引き続き高齢者が健康で生きがいを持って生活できるように、役員の負担軽減及び事業内容の見直しについて田原市老人クラブ連合会と協議し、事業を継続できるよう検討する。
	高齢者福祉の充実		510,000		1	福祉部 高齢福祉課			
			464,536		2	河合 まり子			
			1,054,761		3	普通			
			510,000		4	普通			
544,761		5	普通						